

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし、現在、大和平野等の21市町村1企業団に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m ³ /日		御所浄水場 浄水能力 216,000m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m ³
原水貯留池	2池 20,283 m ³	薬品注入井	1池 129 m ³
生物接触ろ過池	8池 659 m ²	着水井	2池 1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1池 790 m ³	混和池	9池 387 m ³
着水井	1池 245 m ³	フロック形成池	9池 9,117 m ³
混和池	4池 204 m ³	薬品沈でん池	9池 34,006 m ³
フロック形成池	4池 3,648 m ³	中塩素混和池	1池 181 m ³
薬品沈でん池	4池 6,272 m ³	排水処理設備排水池	4池 4,748 m ³
中塩素混和池	4池 592 m ³	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m ³
排水処理設備排水池	2池 2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m ³	急速ろ過池	28池 3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m ³	滅菌井	2池 1,013 m ³
急速ろ過池	12池 1,200 m ²	浄水池	9池 45,506 m ³
滅菌井	1池 587 m ³	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m ²
浄水池	6池 19,063 m ³	電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m ²
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m ²
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,306 m ³
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	1池 362 m ³
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m ²

(令和5年3月31日現在)

2 業務の概要

令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

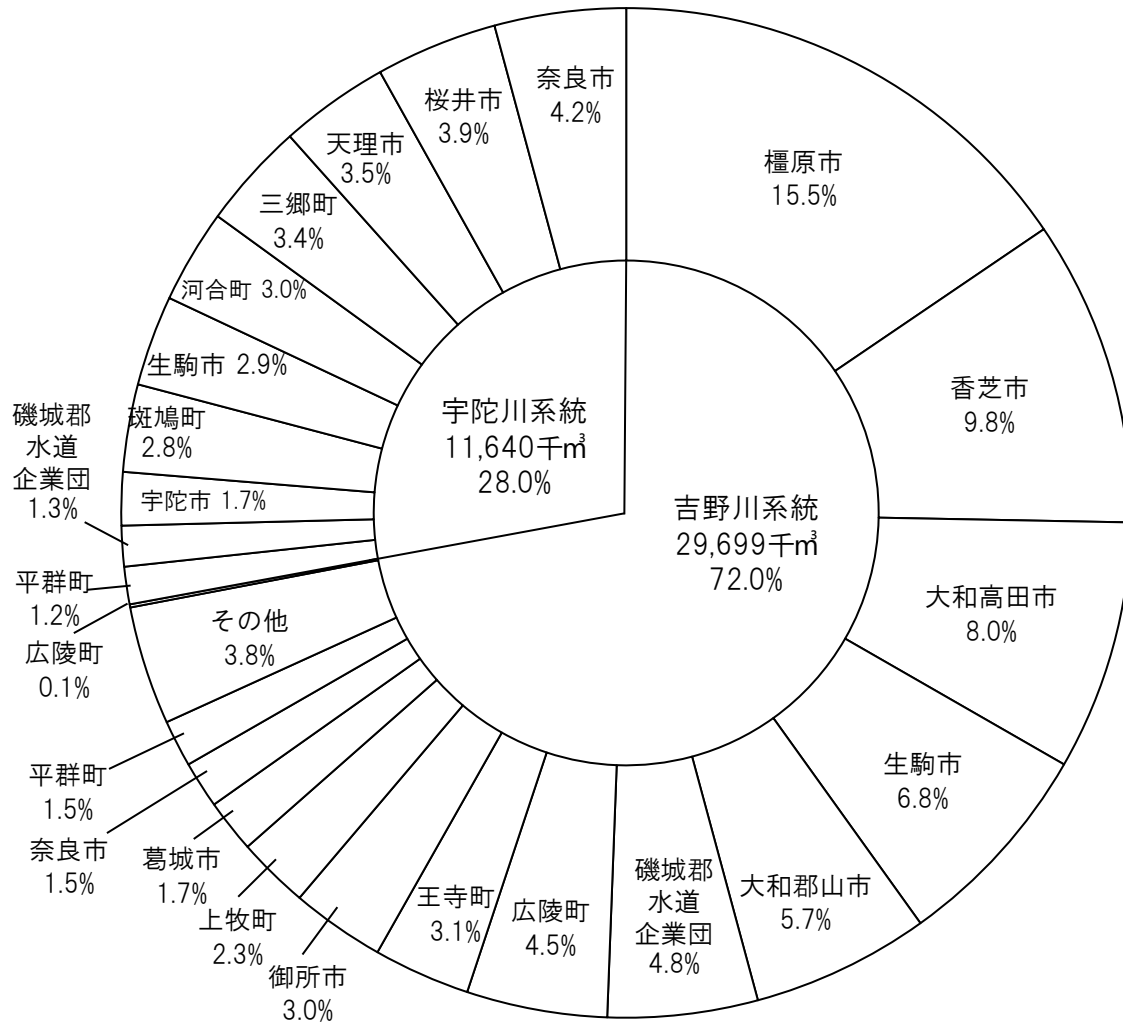
(1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	1,749,596	奈良市	612,847
天理市	1,447,919	大和高田市	3,302,346
桜井市	1,616,595	大和郡山市	2,342,352
生駒市	1,206,706	天理市	81,965
宇陀市	718,187	橿原市	6,428,431
平群町	497,594	桜井市	128,469
三郷町	1,395,082	御所市	1,221,060
斑鳩町	1,172,397	生駒市	2,805,305
広陵町	35,081	香芝市	4,043,899
河合町	1,257,443	葛城市	682,184
磯城郡水道企業団	542,923	平群町	607,294
		斑鳩町	328,592
		安堵町	357,212
		高取町	372,706
		明日香村	277,969
		上牧町	968,102
		王寺町	1,288,821
		広陵町	1,852,424
		磯城郡水道企業団	1,997,243
計	11,639,523	計	29,699,221
合 計 41,338,744 m ³			

令和4年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他(3.8%)
 高取町0.9% 安堵町0.9% 斑鳩町0.8%
 明日香村0.7% 桜井市0.3% 天理市0.2%

(注 給水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和4年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
浄水設備工事	桜井浄水場4号沈殿池機械設備更新工事 ほか	1,419,338
送水設備工事	宇陀市第6ブランチ第2工区 ほか	1,282,997

(3) 決算見込み

令和4年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,929,894	11,987,273
	事 業 費	10,731,201	9,902,088
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	871,389	51,755
	資 本 的 支 出	8,260,765	5,430,212

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 5,378,457千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 271,639千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 562,969千円、減債積立金 120,000千円、損益勘定留保資金 4,423,849千円で補填します。

第2 経理の状況

令和4年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
146,366,007	(資産の部)	
116,543,302	固定資産	
74,782,193	有形固定資産	
41,384,123	無形固定資産	
376,986	投資その他の資産	
29,822,705	流動資産	
28,502,026	現金預金	
997,483	未収金	
51,537	貯蔵品	
271,659	前払金	
	(負債の部)	55,423,212
	固定負債	22,660,127
	企業債	16,477,289
	引当金	6,182,838
	流動負債	4,640,183
	企業債	2,146,312
	未払金	2,075,661
	未払費用	16,664
	引当金	382,289
	その他流動負債	19,257
	繰延収益	28,122,902
	長期前受金	61,039,467
32,916,565	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	89,132,078
	資本金	74,801,312
	資本金	74,801,312
	剰余金	14,330,766
	資本剰余金	1,115,165
	利益剰余金	13,215,601
	(収益の部)	11,001,026
	用水供給事業収益	11,001,026
	営業収益	9,862,430
	営業外収益	1,135,183
	特別利益	3,413
9,190,309	(費用の部)	
9,190,309	用水供給事業費用	
8,799,991	営業費用	
390,318	営業外費用	
155,556,316	合 計	155,556,316

残 高 試 算 図

(令和5年3月31日)

[155,556百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 74,782(48.1%)	固定資産 116,543(74.9%)	固定負債 22,660(14.6%)	企業債 16,477(10.6%)
			引当金 6,183(4.0%)
		流動負債 4,640(3.0%)	企業債等 4,640(3.0%)
無形固定資産 41,384(26.6%)		繰延収益 28,123(18.1%)	長期前受金 28,123(18.1%)
投資その他の資産 377(0.2%)		資本金 74,802(48.1%)	資本金 74,802(48.1%)
現金預金 28,502(18.3%)	流動資産 29,823(19.2%)	剰余金 14,330(9.2%)	資本剰余金 1,115(0.7%)
未収金・その他 1,321(0.9%)			利益剰余金 13,215(8.5%)
営業費用 8,800(5.7%)	用水供給事業費用 9,190(5.9%)	用水供給事業収益 11,001(7.0%)	営業収益 9,862(6.3%)
営業外費用等 390(0.2%)			営業外収益等 1,139(0.7%)

第3 令和5年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

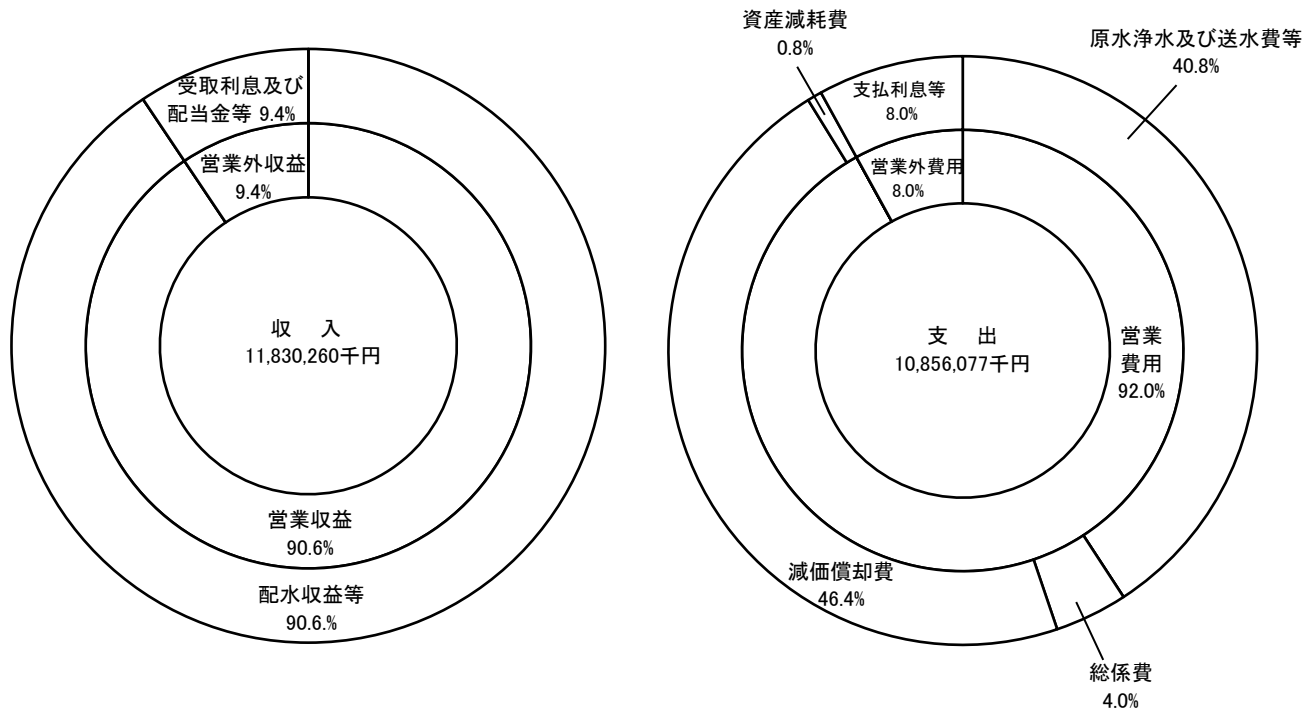
令和5年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

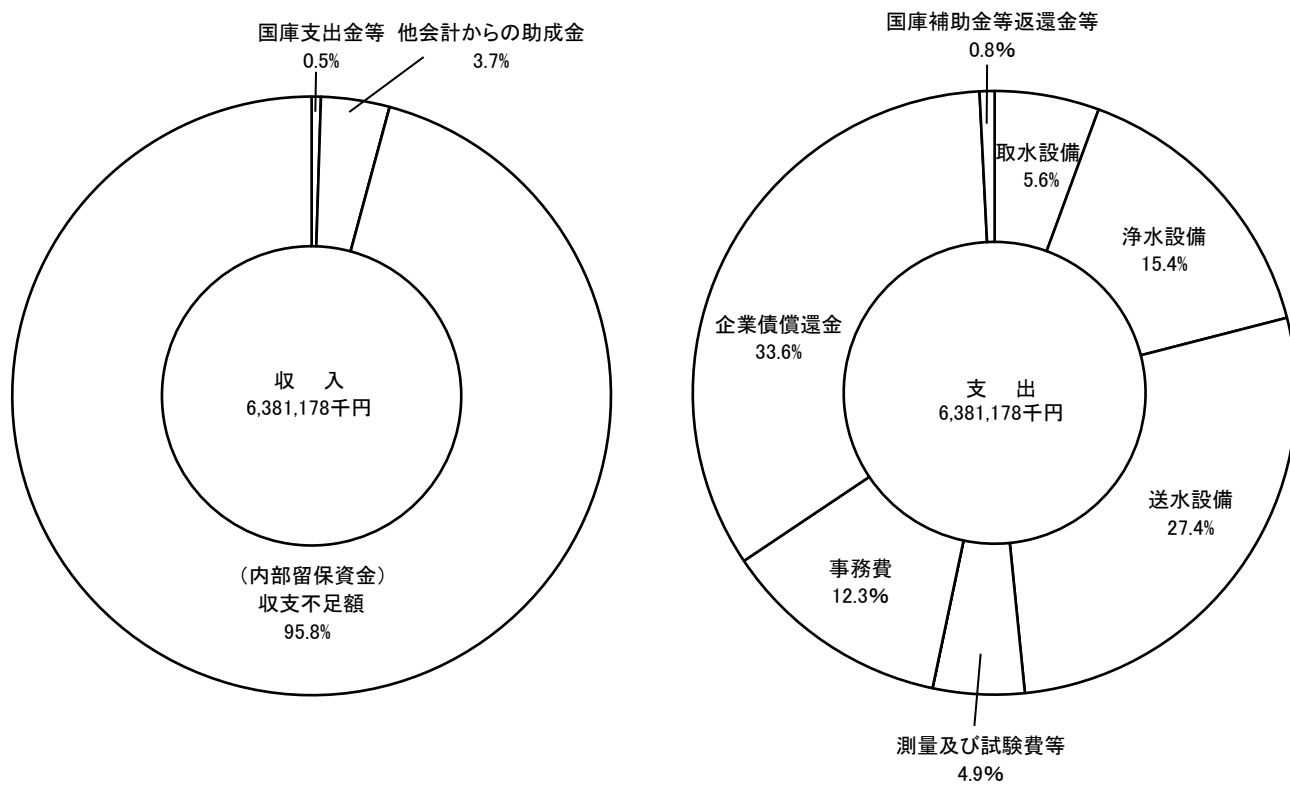
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,830,260	事 業 費	10,856,077
	営 業 収 益	10,720,840	営 業 費 用	9,991,053
	営 業 外 収 益	1,109,420	営 業 外 費 用	860,024
			予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	268,983	資 本 的 支 出	6,381,178
	他 会 計 か ら の 助 成 金	233,922	建 設 改 良 費	4,233,399
	国 庫 支 出 金	17,286	企 業 債 償 還 金	2,146,313
	雑 入	17,775	国 庫 補 助 金 等 返 還 金	1,466
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額			695,539	

令和5年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収益的収支



資本的収支



2 経営方針

県営水道においては、主要建設事業が概ね完了し、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、人口の減少、少子高齢化の進展、ライフスタイルの変化などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

また、市町村の自己水源から県営水道への転換を促進し、県と市町村による二重投資の回避及び県域水道全体の収益改善を図るため、「県域水道一体化」の実現に向け取り組んでまいります。

施設整備においては、県営水道への転換や市町村水道との連携に向けて、宇陀市、三郷町、田原本町で工事や測量及び実施設計等を行います。

さらに、経営効率化の推進及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

(1) 給水事業

収 益		費 用		事 業 内 容
	千円		千円	
配水収益	10,667,304	維持管理費	5,361,543	給水団体 21市町村1企業団 料金 130円・90円/㎥ 年間給水予定量 81,000千㎥
その他	1,162,956	支払利息	365,024	
		減価償却費	5,129,510	
計	11,830,260	計	10,856,077	

(2) 県営水道施設の更新改良

事業名	事業内容	金額
県営水道施設強靱化事業	下市取水場No. 1脱水機・沈殿槽掻寄機設備更新工事 御所浄水場2系薬品注入設備更新工事 水道メータ更新工事 桜井浄水場土砂災害対策 ほか	千円 1,620,536
送水管路更新事業	老朽管路の更新 実施箇所 安堵連絡管、田原本平群線、北葛線、香芝市第2ブランチ	374,974

(3) 県域水道ファシリティマネジメントの推進

事業名	事業内容	金額
県域水道一体化推進事業	新県域水道ビジョンが示す「県域水道の一体化」に向けた取組を推進 一体化に伴い必要となる水道料金システムの構築 ほか	千円 556,196
県域水道ファシリティマネジメント推進事業	市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設等の整備 宇陀市第6ブランチ整備 ほか	1,010,713

2 流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の2流域、4処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

第一処理区		第二処理区	
浄化センター 処理能力 322,200m ³ /日		第二浄化センター 処理能力 125,835m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式
最初沈殿池	14池 22,204 m ³	最初沈殿池	7池 7,346 m ³
生物反応槽	50池 140,310 m ³	生物反応槽	26池 58,924 m ³
最終沈殿池	28池 50,536 m ³	最終沈殿池	10池 21,784 m ³
塩素混和池	1池 4,704 m ³	塩素混和池	1池 2,106 m ³
重力濃縮槽	2池 2,356 m ³	重力濃縮槽	2池 850 m ³
加圧浮上濃縮槽	4池 1,944 m ³	浮上濃縮槽	2池 792 m ³
汚泥消化タンク	4池 38,000 m ³	汚泥脱水設備	一式
汚泥脱水設備	一式	管 理 本 館 地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,614 m ²	
焼却炉設備	一式		
管 理 本 館	地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート造 延床面積 6,074 m ²		
南奈良幹線中継ポンプ場			
施設	規 模		
ポンプ設備	一式		
竜田川幹線中継ポンプ場			
施設	規 模		
ポンプ設備	一式		
信貴山幹線中継ポンプ場			
施設	規 模		
ポンプ設備	一式		
宇陀川処理区		吉野川処理区	
宇陀川浄化センター 処理能力 8,500m ³ /日		吉野川浄化センター 処理能力 15,600m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式
汚水調整池	6池 3,906 m ³	オキシデーションディッチ	4池 5,732 m ³
最初沈殿池	2池 460 m ³	最終沈殿池 (OD)	4池 2,121 m ³
生物反応槽	3池 4,388 m ³	最初沈殿池	1池 641 m ³
最終沈殿池	3池 1,476 m ³	生物反応槽	2池 4,920 m ³
急速ろ過池	3池 468 m ³	最終沈殿池	2池 1,781 m ³
塩素混和池	1池 58 m ³	塩素混和池	1池 288 m ³
重力濃縮槽	1池 79 m ³	重力濃縮槽	2池 111 m ³
機械式濃縮設備	一式	機械式濃縮設備	一式
汚泥脱水設備	一式	汚泥脱水設備	一式
管 理 本 館	地下2階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,017 m ²	管 理 本 館	地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,603 m ²
菟田野ポンプ場		下市ポンプ場	
施設	規 模	施設	規 模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式
大宇陀ポンプ場		野原ポンプ場	
施設	規 模	施設	規 模
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式

(令和5年3月31日現在)

2 業務の概要

令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

(1) 事業の概要

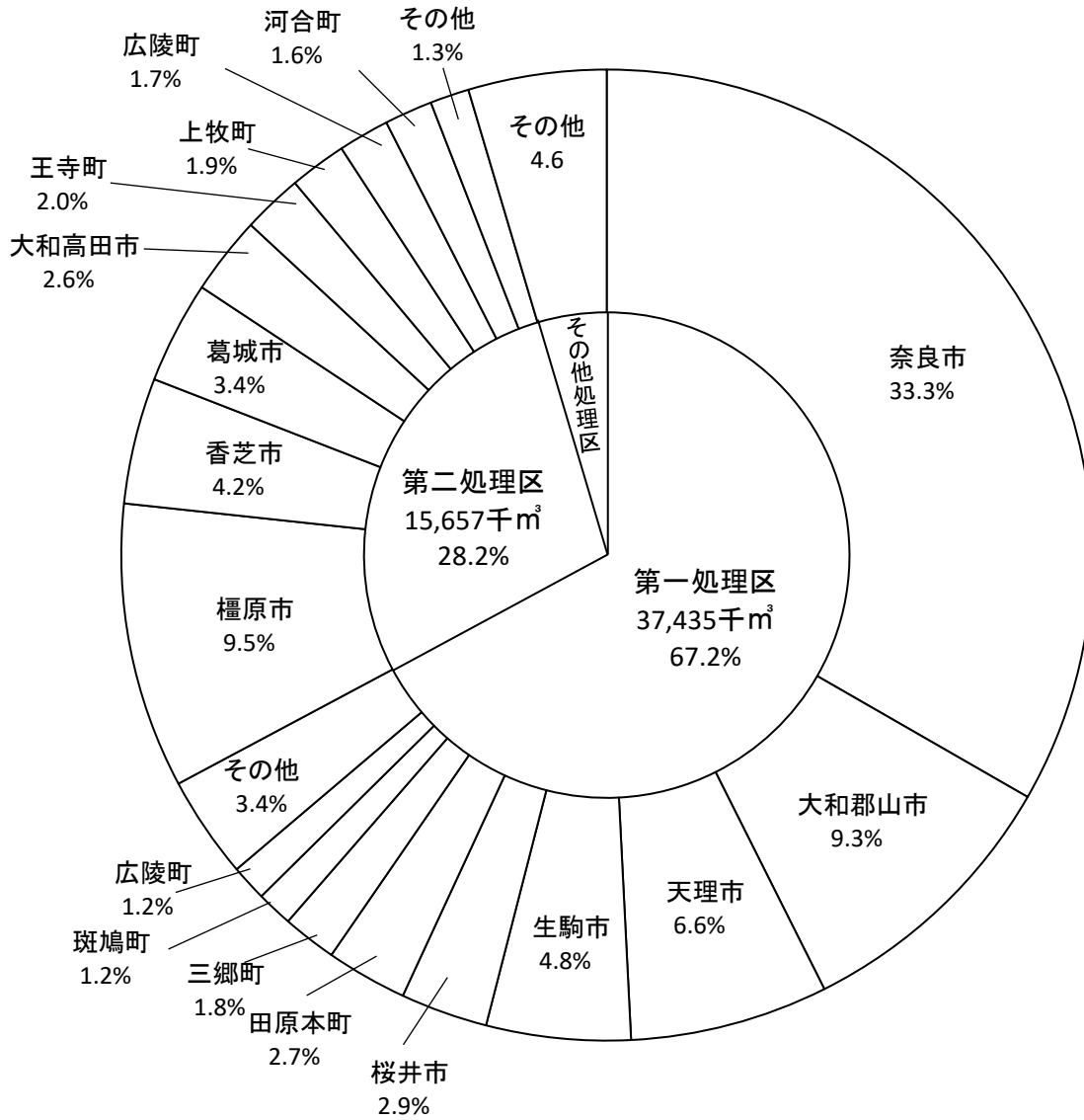
当期における有収水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

大和川上流・宇陀川流域			
第一処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
奈良市	18,566,339	斑鳩町	674,685
大和郡山市	5,189,067	安堵町	266,888
天理市	3,670,888	川西町	409,438
桜井市	1,622,758	三宅町	272,974
生駒市	2,705,719	田原本町	1,489,530
香芝市	316,562	広陵町	663,415
平群町	545,934	食肉公社等	60,321
三郷町	980,488	計	37,435,006
第二処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
大和高田市	1,433,778	上牧町	1,033,179
橿原市	5,294,705	王寺町	1,100,612
御所市	402,943	広陵町	970,157
香芝市	2,332,282	河合町	867,110
葛城市	1,912,588		
高取町	49,568		
明日香村	259,857	計	15,656,779
宇陀川処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
宇陀市	849,478		
		計	849,478
吉野川流域			
吉野川処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
五條市	916,279	下市町	62,512
吉野町	87,208		
大淀町	662,777	計	1,728,776
合 計 55,670,039 m ³			

令和4年10月1日から令和5年3月31日までに報告のあった維持管理負担金にかかる水量

令和4年度下半期有収水量の状況



その他処理区

宇陀川処理区 (849千m³ 1.5%) 宇陀市 1.5%
 吉野川処理区 (1,729千m³ 3.1%) 五條市 1.6% 大淀町 1.2% 吉野町 0.2% 下市町 0.1%

第一処理区 その他

平群町 1.0% 川西町 0.7% 香芝市 0.6%
 三宅町 0.5% 安堵町 0.5% 食肉公社等 0.1%

第二処理区 その他

御所市 0.7% 明日香村 0.5% 高取町 0.1%

(注 有収水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和4年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
管渠施設備工事	佐保川幹線長寿命化対策工事 葛城川幹線百済地区長寿命化対策工事 ほか	970,722
ポンプ場施設工事	菟田野ポンプ場自家発電設備更新工事	53,978
処理場施設工事	浄化センター汚泥消化タンク設備更新工事 第二浄化センター管理本館他無停電電源装置等更新工事 第二浄化センター脱水機更新工事 ほか	1,754,123

(3) 決算見込み

令和4年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	13,257,794
	事 業 費	13,925,394
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	6,020,099
	資 本 的 支 出	7,542,474

資本的収入額が資本的支出に不足する額1,617,665千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,599千円及び過年度分損益勘定留資金1,545,066千円で補填します。

第2 経理の状況

令和4年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
152,522,979	(資産の部)	
146,849,229	固定資産	
146,811,414	有形固定資産	
	無形固定資産	
37,815	投資その他の資産	
5,673,750	流動資産	
5,578,661	現金預金	
95,089	未収金	
	前払金	
	その他流動資産	
	(負債の部)	124,598,079
	固定負債	17,261,452
	企業債	17,157,087
	引当金	104,365
	その他固定負債	
	流動負債	4,563,096
	企業債	1,437,380
	未払金	2,609,149
	未払費用	14,573
	引当金	470,338
	その他流動負債	31,656
	繰延収益	102,773,531
	長期前受金	119,640,260
16,866,729	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	28,281,926
	資本金	12,844,537
	固有資本金	12,844,537
	剰余金	15,437,389
	資本剰余金	15,015,201
	利益剰余金	422,188
	(収益の部)	12,327,337
	事業収益	12,327,337
	営業収益	6,337,090
	営業外収益	5,990,247
12,684,363	(費用の部)	
12,684,363	事業費用	
12,400,024	営業費用	
284,339	営業外費用	
	特別損失	
165,207,342	合 計	165,207,342

残高試算図

(令和5年3月31日)

[165,207百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 146,811(88.9%)	固定資産 146,849(88.9%)	固定負債 17,261(10.4%)	企業債 17,157(10.4%)
			引当金 104(0.0%)
		流動負債 4,563(2.8%)	企業債等 4,563(2.8%)
		繰延収益 102,774(62.2%)	長期前受金 102,774(62.2%)
投資その他の資産 38(0.0%)		資本金 12,845(7.8%)	固有資本金 12,845(7.8%)
現金預金 5,579(3.3%)	流動資産	剰余金 15,437(9.3%)	資本剰余金 15,015(9.1%)
未収金・その他 95(0.1%)	5,674(3.4%)		利益剰余金 422(0.2%)
営業費用 12,400(7.5%)	事業費用	事業収益 12,327(7.5%)	営業収益 6,337(3.9%)
営業外費用等 284(0.2%)	12,684(7.7%)		営業外収益 5,990(3.6%)

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第3 令和5年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

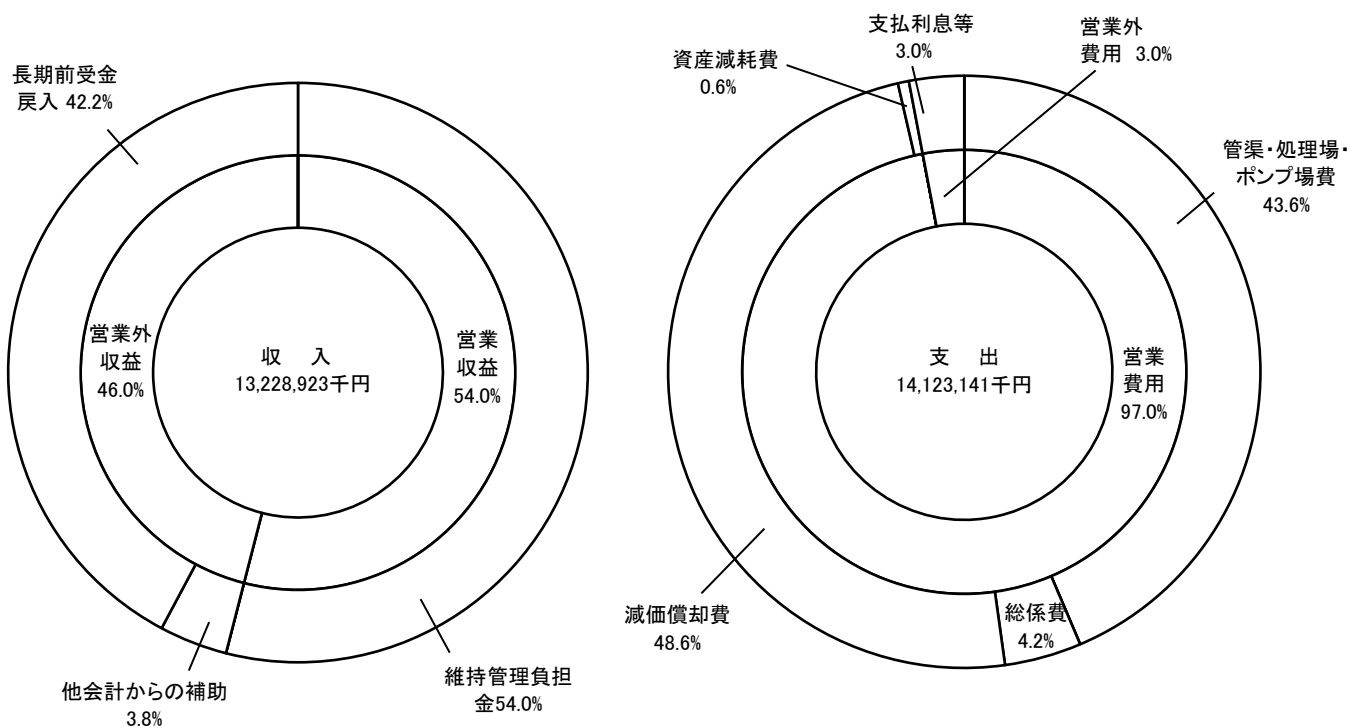
令和5年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

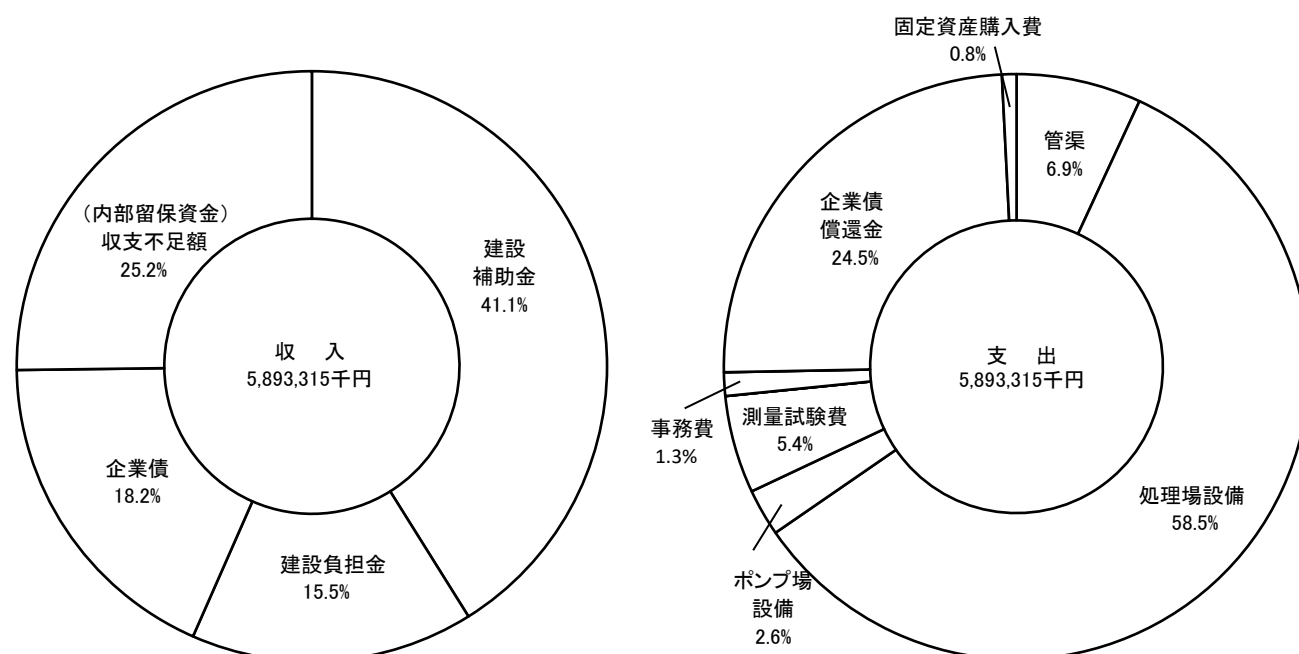
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	13,228,923	事 業 費	14,123,141
	営 業 収 益	7,142,990	営 業 費 用	13,698,112
	営 業 外 収 益	6,085,933	営 業 外 費 用	425,029
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	4,406,000	資 本 的 支 出	5,893,315
	建 設 補 助 金	2,420,000	建 設 改 良 費	4,406,000
	建 設 負 担 金	915,000	企 業 債 償 還 金	1,437,380
	企 業 債	1,071,000	固 定 資 産 購 入 費	49,935
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	

令和5年度 奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要

収益的収支



資本的収支



2 経営方針

現在の下水道全体を取り巻く環境は、人口減少による収入減に加え、施設の老朽化により、流域下水道における今後の建設投資額の増加が見込まれるなど、経営の悪化が懸念される状況です。

このため、県と市町村が連携して、中長期的な観点から、収入と支出の課題を把握し、対応策を検討・実行することが必要です。

まずは、支出削減に資する経営の合理化について検討を進めるため、今後の投資費用を平準化するための中長期的な投資計画の策定や、施設設備のダウンサイジング、広域化等の検討を進めることとしています。

本年度における下水道事業及び流域下水道施設整備等の概要は、次表のとおりです。

(1) 下水道事業

収 益		費 用		事 業 内 容
	千円		千円	
維持管理負担金	7,142,990	維持管理費	6,905,513	流域関連市町村 12市15町1村 年間処理予定水量 131,190千 m^3 料金 54円/ m^3 (一般排水)
長期前受金戻入	5,582,900	支払利息	277,029	
その他	503,033	減価償却費	6,940,599	
計	13,228,923	計	14,123,141	

(2) 下水道事業の推進

ア 流域下水道施設整備の推進

事業名	事業内容	金額
流域下水道延伸・増設工事	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事及び処理能力向上のための処理場設備増設工事の実施 ほか 宇陀川浄化センター余剰汚泥濃縮設備設置工事	千円 61,014
流域下水道処理場の整備	補助対象外の整備等 第二浄化センターPAC注入設備更新工事 ほか	98,000

イ 流域下水道施設の耐震対策

事業名	事業内容	金額
流域下水道施設耐震補強事業	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 人孔耐震工事 ほか	千円 709,287

ウ 流域下水道施設の老朽化対策

事業名	事業内容	金額
流域下水道施設老朽化対策事業	下水道施設の老朽化対策の実施 宇陀川浄化センター中央監視設備更新工事 佐保川幹線筒井地区長寿命化対策工事 ほか	千円 3,537,699

エ 流域下水道のマネジメント

事業名	事業内容	金額
流域下水道負荷軽減等推進事業	流域下水道事業の経営改善等に資する市町村の取組に対し補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査	千円 100,000

IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

令和3年度末における一般会計の県債の現在高は、9,646億1,727万3千円でしたが、令和4年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和4年度末の県債の現在高見込みは、9,453億3,596万6千円となります。

また、特別会計の令和3年度末の県債の現在高は、696億9,621万4千円でしたが、令和4年度末の県債の現在高見込みは、660億6,608万8千円となります。

なお、令和5年度には、第13表のとおり一般会計で450億9,500万円、特別会計で594億280万円の県債の借入を予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込み		
		発 行 額	元 金 償 還 金			
一 般 会 計	1 普 通 債	424,197,823	35,643,200	33,725,063	426,115,960	
	(1) 土 木	323,524,921	29,713,300	25,813,431	327,424,790	
	(2) 農 林 水 産	34,147,137	1,039,700	2,791,743	32,395,094	
	(3) 教 育	18,876,930	1,378,600	1,512,398	18,743,132	
	(4) 公 営 住 宅	5,502,533	345,600	464,434	5,383,699	
	(5) 庁 舎	3,777,792	121,100	481,596	3,417,296	
	(6) そ の 他	38,368,510	3,044,900	2,661,461	38,751,949	
	2 災 害 復 旧 債	9,512,640	2,906,500	1,500,158	10,918,982	
	3 そ の 他	530,906,810	17,569,400	40,175,186	508,301,024	
	(1) 直 轄 事 業 債	98,978,465	11,941,900	7,893,159	103,027,206	
	(2) 上 水 道 事 業 債	13,119,129	27,500	1,673,780	11,472,849	
	(3) 下 水 道 事 業 債	56,090	-	9,972	46,118	
	(4) 退 職 手 当 債	2,420,700	-	1,095,000	1,325,700	
	(5) 減 税 補 て ん 債	9,121,790	-	1,231,062	7,890,728	
	(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	268,942	-	41,372	227,570	
	(7) 臨 時 財 政 対 策 債	404,545,904	5,600,000	27,634,048	382,511,856	
	(8) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	2,384,977	-	596,200	1,788,777	
	(9) 県 立 病 院 事 業 債	10,813	-	593	10,220	
	合 計	964,617,273	56,119,100	75,400,407	945,335,966	
特 別 会 計	医 科 大 学 関 係 経 費	医 科 大 学 整 備 事 業 債	700,410	-	201,500	498,910
		附 属 病 院 整 備 事 業 債	11,995,647	-	1,509,175	10,486,472
		医 科 大 学 貸 付 事 業 債	15,307,717	837,800	2,125,244	14,020,273
		小 計	28,003,774	837,800	3,835,919	25,005,655
	母 子 福 祉 資 金 債	508,382	-	11,141	497,241	
	父 子 福 祉 資 金 債	1,149	-	26	1,123	
	寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	-	1,648	73,566	
	農 業 改 良 資 金 債	16,150	-	7,600	8,550	
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	1,510,983	52,843	114,561	1,449,265	
	市 場 事 業 債	1,594,536	570,100	12,662	2,151,974	
	病 院 関 係 機 構 経 費	県 立 病 院 事 業 債	1,040,019	-	76,204	963,815
		障 害 者 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	126,361	-	7,266	119,095
		病 院 機 構 貸 付 事 業 債	36,819,646	1,944,000	2,967,842	35,795,804
小 計		37,986,026	1,944,000	3,051,312	36,878,714	
合 計	69,696,214	3,404,743	7,034,869	66,066,088		
総 計	1,034,313,487	59,523,843	82,435,276	1,011,402,054		

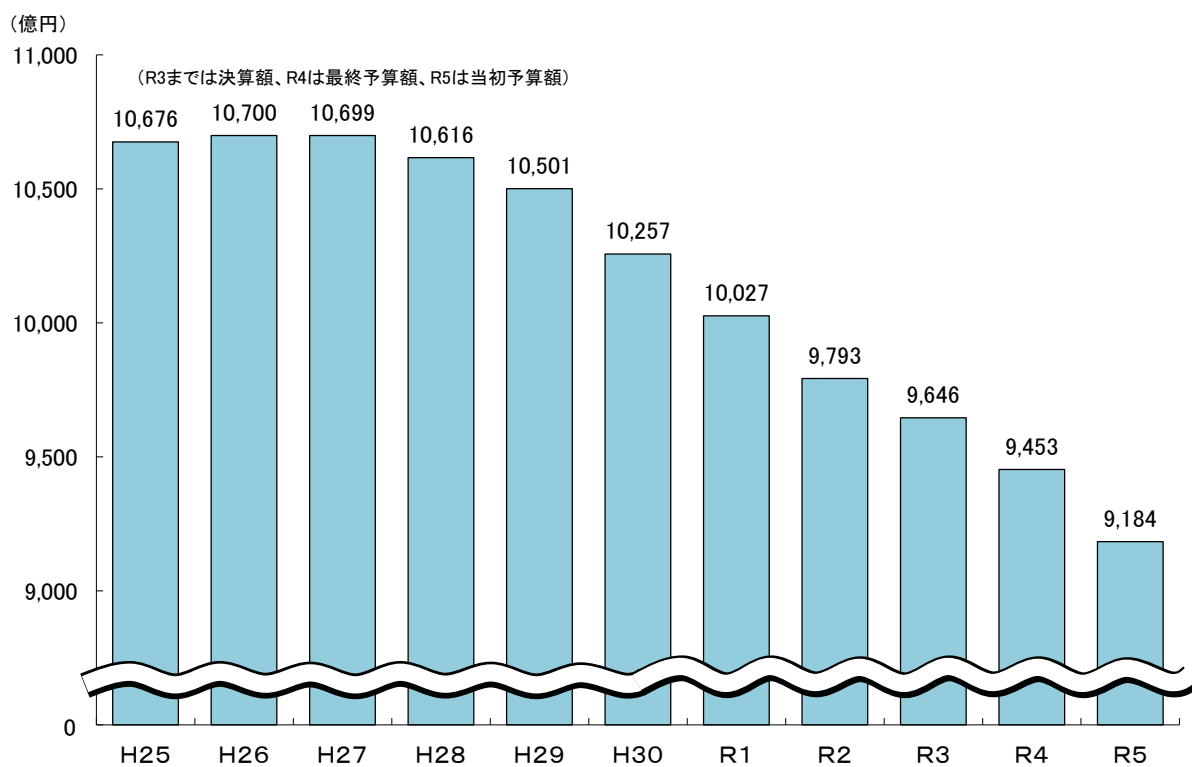
(注) 本表には、企業会計(水道、下水道)分は含まれません。

第13表 令和5年度県債事業別予算額

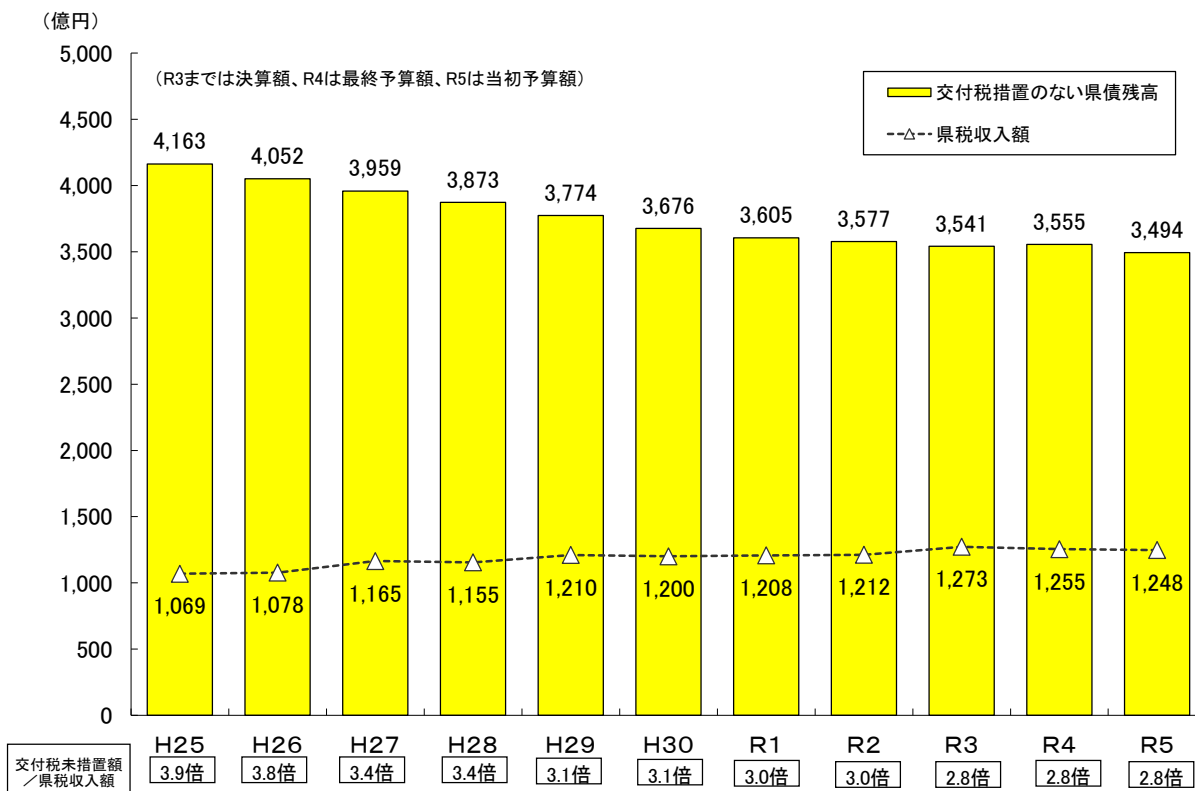
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	36,636,300	534,500
(1) 公 共 事 業 等 債	20,404,800	-
(2) 一 般 単 独 事 業 債	15,745,500	534,500
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	486,000	-
2 災 害 復 旧 事 業 債	408,800	-
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	3,018,200	-
4 準 公 営 企 業 債	9,100	-
(1) 公 有 林 整 備 事 業 債	9,100	-
5 公 営 企 業 債	22,600	2,518,700
(1) 上 水 道 事 業 債	22,600	-
(2) 病 院 事 業 債	-	1,964,200
(3) 市 場 事 業 債	-	554,500
6 臨 時 財 政 対 策 債	5,000,000	-
7 そ の 他 の 特 別 債	-	150,000
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	-	150,000
8 借 換 債	-	56,199,600
計	45,095,000	59,402,800

県債残高総額の推移（一般会計）



交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、令和4年10月から令和5年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
令和4年10月末日	0
令和4年11月末日	0
令和4年12月末日	0
令和5年1月末日	0
令和5年2月末日	0
令和5年3月末日	0